



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 東亜合成株式会社

上場取引所 東

コード番号 4045 URL <https://www.toagosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高村 美己志

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 松田 明彦

TEL 03-3597-7215

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	160,825	2.9	14,382	18.6	16,446	13.4	12,494	9.3
2021年12月期	156,313	17.2	17,676	43.3	18,983	45.4	13,771	69.1

(注) 包括利益 2022年12月期 13,336百万円 (22.2%) 2021年12月期 17,150百万円 (140.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	101.31		6.1	6.3	8.9
2021年12月期	108.14		7.0	7.6	11.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 128百万円 2021年12月期 145百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	265,135	210,807	77.7	1,700.75
2021年12月期	258,955	206,612	77.9	1,613.90

(参考) 自己資本 2022年12月期 205,969百万円 2021年12月期 201,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	10,988	3,579	9,464	44,839
2021年12月期	21,219	10,239	8,644	46,504

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		17.00		19.00	36.00	4,554	33.3	2.3
2022年12月期		18.00		18.00	36.00	4,408	35.5	2.2
2023年12月期(予想)		18.00		18.00	36.00		40.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	85,300	9.4	6,300	20.2	6,900	26.5	5,100	31.0	42.41
通期	178,800	11.2	14,000	2.7	14,800	10.0	10,600	15.2	89.33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

詳細は、決算短信(添付資料)17ページ「5. 連結財務諸表および主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2022年12月期	122,100,000 株	2021年12月期	125,200,000 株
2022年12月期	994,783 株	2021年12月期	183,404 株
2022年12月期	123,329,357 株	2021年12月期	127,347,405 株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	109,410	3.0	10,203	20.3	14,013	7.3	11,614	2.7
2021年12月期	106,226	18.5	12,808	35.8	15,118	33.0	11,314	38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	94.18	
2021年12月期	88.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	230,240	165,722	72.0	1,368.42
2021年12月期	228,267	163,244	71.5	1,305.79

(参考) 自己資本 2022年12月期 165,722百万円 2021年12月期 163,244百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表および主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結損益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
役員の異動	24

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2023年2月17日(金)・・・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の世界経済は、コロナのオミクロン株による患者数の増加やロシアのウクライナへの軍事侵攻により、サプライチェーンに混乱が生じました。また、ロシアに対する経済制裁もあり、エネルギー、食料および鉱物資源の不足が歴史的なインフレを引き起こし、各国が厳しい金融引き締めを余儀なくされるなど、様々な方面に大きな影響が生じました。

わが国経済は、デフレ脱却を目標とした金融緩和策の維持により円安が進み、原燃料や輸入製品の価格が急騰し、企業収益や家計を圧迫する事となりました。

このような情勢下、当社グループでは販売価格の修正やコストダウンを推し進めました。しかし、自動車やスマートフォンおよびその周辺産業での減産が続いたため、総じて販売数量は減少し、当連結会計年度の業績は、売上高は1,608億2千5百万円（前年度比2.9%増収）、営業利益は143億8千2百万円（前年度比18.6%減益）、経常利益は164億4千6百万円（前年度比13.4%減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は124億9千4百万円（前年度比9.3%減益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は79億4千万円減少し、営業利益は9千4百万円減少しております。

①基幹化学品事業

電解製品は、販売数量は減少いたしました。原燃料価格上昇に応じた販売価格改定により増収となりました。アクリルモノマー製品は、販売数量は減少いたしました。原燃料価格上昇に応じた価格改定により増収となりました。工業用ガスは、原燃料価格上昇に応じた価格改定をいたしました。販売数量の減少により減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は742億2千5百万円（前年度比5.6%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は22億4千6百万円減少しております。

営業利益は、原燃料価格上昇に応じた販売価格改定をいたしました。販売数量の減少により、66億9千1百万円（前年度比16.3%減益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は1百万円増加しております。

②ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、自動車関連向け製品の販売数量減により、減収となりました。アクリルオリゴマーは、ディスプレイ関連向けの販売数量が減少いたしました。円安の影響で前年並みの売上高となりました。高分子凝集剤は、輸出も含め全般的に販売数量が増加し、原燃料価格上昇に応じた販売価格改定もあり、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は358億7百万円（前年度比2.6%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は21億5千万円減少しております。

営業利益は、販売数量減の影響が大きく、42億5千8百万円（前年度比19.3%減益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は1億3千万円減少しております。

③接着材料事業

家庭用は、ホームセンターなどでの来店客数減少の影響を受け、販売数量は微減となりました。円安の影響もあり増収となりました。機能性接着剤は、スマートフォンの生産数量減の影響を受け大幅に販売数量が減少したため、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は111億3千4百万円（前年度比1.8%減収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4億6千1百万円減少しております。

営業損益は、機能性接着剤の販売数量減や減価償却費、海外での広告宣伝費および研究開発費の増加により、前年同期に比べ11億円減少し2億5千5百万円の損失となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業損失は5百万円増加しております。

④高機能材料事業

高純度無機化学品は、半導体向け製品の販売数量増により増収となりました。無機機能材料は、スマートフォンの減産の影響を受け電子部品向けイオン捕捉剤は販売数量減となりました。抗菌剤や消臭剤の販売数量増により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は104億6千6百万円（前年度比7.0%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億3百万円増加しております。

営業利益は、減価償却費およびヘルスケア関係やセルロースナノファイバーの技術研究費の増加により、23億6千1百万円（前年度比3.6%減益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業利益は4千2百万円増加しております。

⑤樹脂加工製品事業

管工機材製品は、原燃料価格上昇に応じた販売価格改定により増収となりました。ライフサポート製品は、歩行車などの新製品が好調で増収となりました。建材・土木製品は、販売数量減となりましたが、原燃料価格上昇に応じた販売価格改定により、前年並みの売上高となりました。エラストマーコンパウンドは、自動車向けおよび医療用向けの販売数量増により増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は277億5千4百万円（前年度比6.2%増収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は7億6百万円減少しております。

営業利益は、原燃料価格上昇に応じた販売価格の改定と管工機材製品での利益重視の販売により、17億5千9百万円（前年度比22.7%増益）となりました。

⑥その他の事業

輸送事業、商社事業などにより構成される当セグメントは、売上高は14億3千6百万円（前年度比62.7%減収）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は24億7千8百万円減少しております。

営業損益は、4億3千4百万円の損失となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業損失は2百万円増加しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、「現金及び預金」が減少したものの、「土地」および「棚卸資産」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ61億7千9百万円、2.4%増加し、2,651億3千5百万円となりました。

負債合計は、「未払法人税等」が減少したものの、未払金の増加により流動負債の「その他」などが増加しましたため、前連結会計年度末に比べ19億8千5百万円、3.8%増加し、543億2千8百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加しましたため、前連結会計年度末に比べ41億9千4百万円、2.0%増加し、2,108億7百万円となり、自己資本比率は77.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産および法人税等の支払額が増加し、さらに税金等調整前当期純利益が減少したため、前連結会計年度に比べ支出が102億3千万円増加し、109億8千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加しましたものの、定期預金による運用額が減少しましたため、前連結会計年度に比べ支出が66億5千9百万円減少し、35億7千9百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額および自己株式の取得による支出が増加しましたため、前連結会計年度に比べ支出が8億1千9百万円増加し、94億6千4百万円の支出となりました。

以上の結果、当期連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は448億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億6千4百万円の減少となりました。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	79.8	77.9	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.1	55.8	50.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	225.5	218.8	112.4

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っている負債（リース債務を除く）

く)を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢、コロナの変異株、インフレおよび金利動向などの不確実性により、先行きの不透明感が高い状況が続くと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは2023年から2025年の3年間を対象とする2025年中期経営計画「Leap Forward to the Next 2025」をスタートいたしました。前中期経営計画でも注力してきた研究開発と設備投資に一層の経営資源を投入し、研究開発力と生産基盤のさらなる強化を実現します。これにより、ユニークで付加価値の高い事業の拡大を図り、いかなる事業環境の変化にも揺るがない事業基盤を築いてまいります。

※中期経営計画については、「3. 経営方針(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題」をご参照ください。

<2023年12月期連結業績予想>

通期(2023年1月1日~2023年12月31日)

(単位:百万円)

	2022年12月期	2023年12月期	増減(金額)	増減(比率)
売上高	160,825	178,800	17,975	11.2%
営業利益	14,382	14,000	△382	△2.7%
経常利益	16,446	14,800	△1,646	△10.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	12,494	10,600	△1,894	△15.2%

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主還元につきましては、連結配当性向30%程度、連結総還元性向50%程度を目途に安定的な配当の継続と連結総還元性向の向上を図ることを基本方針として、成長やサステナブル経営に向けた投資、外部環境の急激な変化や事業リスク等に備えた内部留保などを総合的に勘案して決定することとしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当金として普通配当18円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は36円(配当性向35.5%)となります。また、当期は42億9千9百万円(3,978,700株)の自己株式の取得を行い、そのうち3,100,000株を消却いたしました。本自己株式の取得を含めた総還元性向は69.7%となります。

また、2023年から2025年の3年間を対象とする2025年中期経営計画「Leap Forward to the Next 2025」においては、自己株式の取得(3年間累計で200億円程度)を設定し、連結総還元性向および1株当たり純利益(EPS)の向上を図る方針としております。

上記方針のもと、2023年の1株当たりの年間配当金は36円(配当性向40.3%、中間配当金18円、期末配当金18円)とさせていただく予定です。また、株主の皆様への一層の利益還元、資本効率の向上、企業価値の拡大を図るため、60億円の自己株式の取得を行う事といたしました。これによる総還元性向は96.4%となる見込みです。

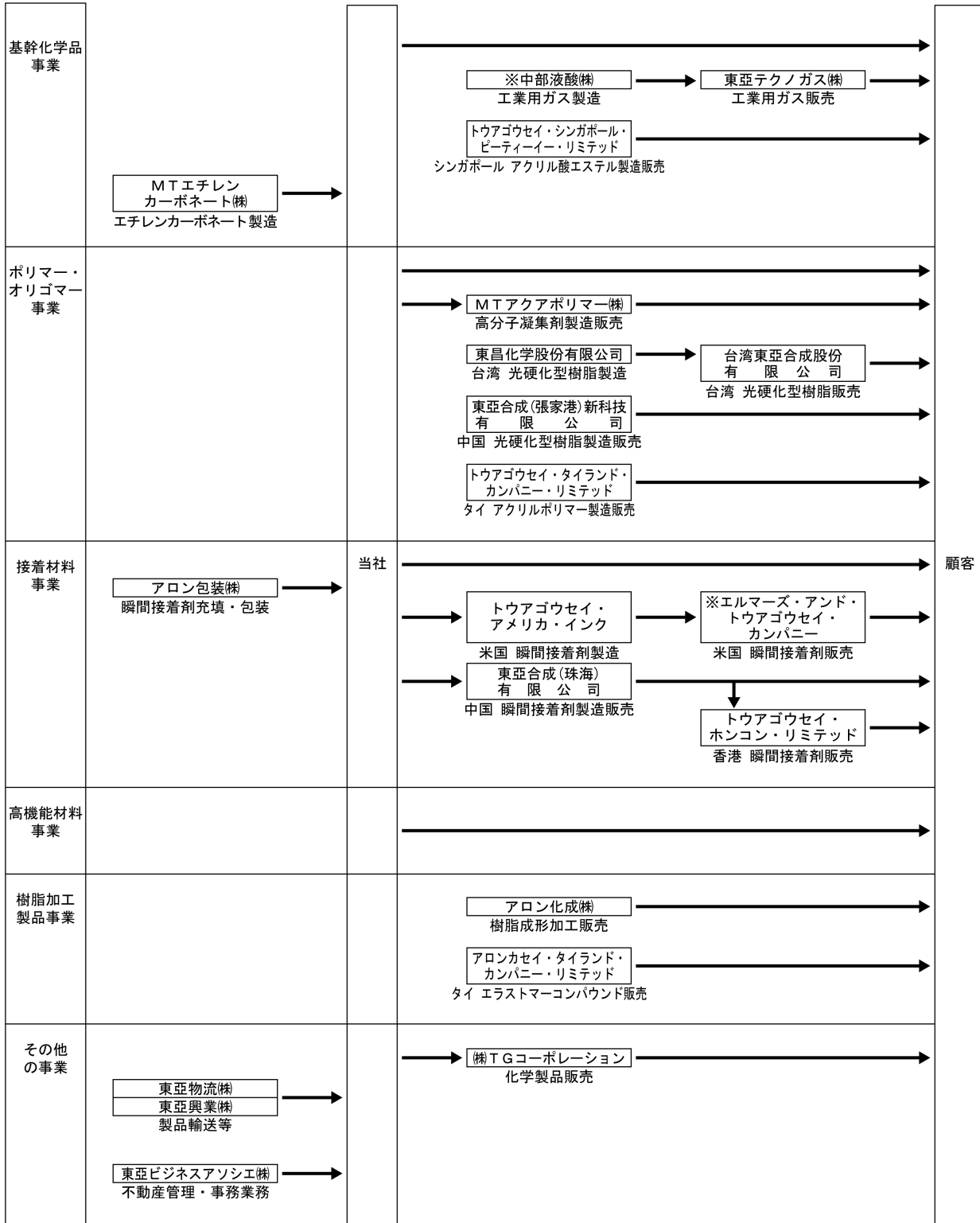
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社21社および関連会社12社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等の製造販売	東亜テクノガス(株) トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド MTエチレンカーボネート(株) 中部液酸(株) 他関連会社6社
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等の製造販売	MTアクアポリマー(株) 東昌化学股份有限公司 台湾東亜合成股份有限公司 東亜合成(張家港)新科技有限公司 トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等の製造販売	アロン包装(株) トウアゴウセイ・アメリカ・インク エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 東亜合成(珠海)有限公司 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド
高機能材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等の製造販売	子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド等の製造販売	アロン化成(株) アロンカセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド 他子会社2社
その他の事業	輸送事業、商社事業等	東亜物流(株) 東亜興業(株) (株)TGコーポレーション 東亜ビジネスアソシエ(株) 他関連会社3社

なお、張家港東亜迪愛生化学有限公司は2022年12月6日付で当社の完全子会社となり、東亜合成(張家港)新科技有限公司に社名変更いたしました。

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念である「素材と機能の可能性を追求し、化学の力で新しい幸せをあなたへ届けます。」に基づき、既存事業の拡大と新たな柱となる新製品・新事業の創出により持続的な成長を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

1月31日に発表しました2023年から2025年の3年間を対象とする2025年中期経営計画「Leap Forward to the Next 2025」では、研究開発と設備投資に一層の経営資源を投入し、特異な研究開発力のさらなる強化と生産基盤の強化を実現します。これにより、ユニークで付加価値の高い事業の一層の拡大を図り、激しい事業環境の変化にも揺るがない事業基盤を築いていくこととしました。

①中期経営計画の基本方針

(ア) 新製品・新技術の開発力強化

研究開発力をさらに強化することで、モビリティ、電子材料、メディカルケアを注力分野として競争力のある独創的な製品や技術を継続的に生み出し、当社グループの将来を担う新事業を実績化する。

(イ) 海外売上高の拡大

世界で成長が期待される市場での生産、販売活動を展開し、高付加価値製品のシェア拡大を図る。

(ウ) 持続可能な社会の実現に貢献

当社グループ内での温室効果ガス（GHG）排出削減への注力に加え、社会における環境課題の解決に資する製品や技術の提供により、持続可能な社会の実現に貢献する。GHG排出削減にあたっては、きめ細かな取組みで着実に実施する。

②重要施策

(ア) 伸ばす事業に経営資源を積極投入し国内外での展開を加速

既存事業の中の強化すべき事業、新規事業にメリハリをつけて経営資源を投入する。前中計でのシェア拡大の取組みを継続しつつ、将来を担うセルロースナノファイバー製品、メディカルケア製品を早期に市場投入し実績化を図る。また海外では、米国、中国、東南アジアを中心とした需要旺盛な市場でのモビリティ、半導体、電池、5G分野向け材料の事業体制を拡充することにより、ポリマー・オリゴマー、接着材料、高機能材料事業を中心とした高付加価値製品の海外取引高を拡大させる。

(イ) 研究開発力の強化

事業の拡大、新規事業の開発を加速するため、研究開発力の強化に積極的に経営資源を投入する。この一環として、スタートアップ企業との協働も積極的に進める。また、顧客のそばでユーザーとともに研究を行うことで開発をスピードアップさせるため、首都圏に研究拠点を設置する。

(ウ) デジタルトランスフォーメーション（DX）推進を浸透・拡大

DXを推進し、MI（マテリアルズインフォマティクス）や分子シミュレーションの活用、スマートファクトリー化、AI活用、デジタル人材育成などを進め、グループの競争力と体質の両面を強化する。

(エ) 先見性を持った人材の確保と育成

仕事に対するモチベーション向上を意図した人事制度を実施するとともに、専門人材を積極的に採用する。さらに海外人材の登用やリスクリング計画を策定・実施することで、多様化する社会に対応した人材の確保と育成を図る。

(オ) サステナブル経営の推進

2050年カーボンニュートラルを目指したGHG排出削減ロードマップを実現するため、生産効率の向上によるエネルギー消費の削減に取り組むほか、調達面でもグリーンエネルギー発電導入などの施策を実行する。また、エコプロダクツの開発を進め、顧客の環境課題の解決に資する製品・技術の提供に注力する。

③2025年中期経営計画「Leap Forward to the Next 2025」数値目標

	2025年計画
連結売上高	1,830億円
連結営業利益（売上高営業利益率）	200億円（11.0%）
EBITDA（金利、税金、減価償却前利益）	320億円
設備投資額（2023年～2025年累計額）	680億円
高付加価値製品売上高比率	48%
研究開発費増額（2022年比）	20%増
海外売上高拡大（2022年比）	30%増
GHG排出削減（2013年比）	△35%
女性管理職比率	5%
1株当たり純利益（EPS）	153円
総資産経常利益率（ROA）	8.2%
自己資本当期純利益率（ROE）	7.3%

(ア) 設備投資計画

高付加価値製品の製造設備増強、研究設備の拡充に加え、物流施設等のインフラ整備、サステナビリティ関連にも注力し、2023年から2025年までの3年間の累計で680億円の投資を計画する。

(イ) 資本政策

一層の資本効率向上を目指し、次の施策を計画する。

- ・投下資本利益率（ROIC）を利用した事業管理手法を早期に導入し、資産効率を意識した事業運営を促進する。
- ・株主還元については、連結配当性向30%、総還元性向50%を目途としつつ、その上を目指す。また、2025年中期経営計画では200億円程度の自己株式の取得を計画し、株式価値の向上を図る。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,457	40,366
受取手形及び売掛金	48,456	49,848
有価証券	23,000	18,000
棚卸資産	19,387	25,511
その他	1,913	5,309
貸倒引当金	△46	△50
流動資産合計	145,168	138,985
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,034	27,467
機械装置及び運搬具（純額）	26,392	24,399
工具、器具及び備品（純額）	3,076	2,908
土地	17,969	29,146
リース資産（純額）	122	1,186
建設仮勘定	2,599	5,666
有形固定資産合計	78,193	90,774
無形固定資産	1,669	1,592
投資その他の資産		
投資有価証券	28,722	28,472
退職給付に係る資産	3,165	2,704
繰延税金資産	124	90
その他	1,920	2,522
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	33,924	33,782
固定資産合計	113,787	126,150
資産合計	258,955	265,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,391	19,653
短期借入金	2,477	2,475
リース債務	148	173
未払法人税等	3,728	2,176
賞与引当金	13	16
その他	11,977	13,296
流動負債合計	36,737	37,792
固定負債		
長期借入金	8,730	8,590
リース債務	140	1,137
繰延税金負債	3,306	2,875
退職給付に係る負債	140	117
その他	3,288	3,815
固定負債合計	15,605	16,535
負債合計	52,343	54,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	15,046	15,095
利益剰余金	153,693	158,154
自己株式	△230	△1,081
株主資本合計	189,396	193,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,749	9,598
為替換算調整勘定	2,199	3,471
退職給付に係る調整累計額	419	△154
その他の包括利益累計額合計	12,367	12,915
非支配株主持分	4,848	4,837
純資産合計	206,612	210,807
負債純資産合計	258,955	265,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	156,313	160,825
売上原価	110,974	117,891
売上総利益	45,339	42,933
販売費及び一般管理費		
販売費	16,023	15,911
一般管理費	11,639	12,639
販売費及び一般管理費合計	27,663	28,551
営業利益	17,676	14,382
営業外収益		
受取利息	32	68
受取配当金	962	1,020
持分法による投資利益	145	128
為替差益	50	753
固定資産賃貸料	245	182
その他	263	334
営業外収益合計	1,700	2,486
営業外費用		
支払利息	94	100
環境整備費	127	208
遊休設備費	33	25
その他	138	89
営業外費用合計	393	423
経常利益	18,983	16,446
特別利益		
投資有価証券売却益	1,706	2,554
補助金収入	134	283
特別利益合計	1,840	2,837
特別損失		
固定資産処分損	722	559
減損損失	1,032	959
土壌汚染対策費用	264	358
投資有価証券評価損	3	91
特別損失合計	2,022	1,968
税金等調整前当期純利益	18,801	17,314
法人税、住民税及び事業税	5,286	4,679
法人税等調整額	△465	△118
法人税等合計	4,821	4,560
当期純利益	13,979	12,754
非支配株主に帰属する当期純利益	208	260
親会社株主に帰属する当期純利益	13,771	12,494

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	13,979	12,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,858	△148
為替換算調整勘定	978	1,304
退職給付に係る調整額	333	△573
その他の包括利益合計	3,170	581
包括利益	17,150	13,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,873	13,042
非支配株主に係る包括利益	276	293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	15,046	147,893	△207	183,619
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,886	15,046	147,893	△207	183,619
当期変動額					
剰余金の配当			△4,100		△4,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,771		13,771
自己株式の取得				△4,006	△4,006
自己株式の処分		20		92	112
自己株式の消却		△3,891		3,891	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		3,870	△3,870		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,800	△22	5,777
当期末残高	20,886	15,046	153,693	△230	189,396

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,891	1,287	86	9,265	4,757	197,642
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,891	1,287	86	9,265	4,757	197,642
当期変動額						
剰余金の配当						△4,100
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,771
自己株式の取得						△4,006
自己株式の処分						112
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,857	911	333	3,102	91	3,193
当期変動額合計	1,857	911	333	3,102	91	8,970
当期末残高	9,749	2,199	419	12,367	4,848	206,612

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	15,046	153,693	△230	189,396
会計方針の変更による 累積的影響額			△54		△54
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,886	15,046	153,638	△230	189,341
当期変動額					
剰余金の配当			△4,603		△4,603
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,494		12,494
自己株式の取得				△4,303	△4,303
自己株式の処分		△2		80	78
自己株式の消却		△3,371		3,371	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		3,373	△3,373		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		48			48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	48	4,516	△851	3,712
当期末残高	20,886	15,095	158,154	△1,081	193,053

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,749	2,199	419	12,367	4,848	206,612
会計方針の変更による 累積的影響額						△54
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,749	2,199	419	12,367	4,848	206,557
当期変動額						
剰余金の配当						△4,603
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,494
自己株式の取得						△4,303
自己株式の処分						78
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△151	1,272	△573	548	△10	537
当期変動額合計	△151	1,272	△573	548	△10	4,250
当期末残高	9,598	3,471	△154	12,915	4,837	210,807

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,801	17,314
減価償却費	10,623	10,457
減損損失	1,032	959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	2
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△244	△365
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△23
受取利息及び受取配当金	△995	△1,088
支払利息	94	100
為替差損益 (△は益)	△57	△660
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,706	△2,554
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	91
持分法による投資損益 (△は益)	△145	△128
補助金収入	△134	△283
固定資産処分損益 (△は益)	722	559
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,480	△1,124
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,125	△5,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,143	1,138
その他の資産・負債の増減額	△113	△2,863
小計	23,406	15,741
利息及び配当金の受取額	1,192	1,190
利息の支払額	△96	△97
補助金の受取額	19	398
法人税等の支払額	△3,301	△6,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,219	10,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△890	16,056
有価証券の純増減額 (△は増加)	2,000	—
投資有価証券の取得による支出	△438	△623
投資有価証券の売却による収入	2,910	3,049
有形固定資産の取得による支出	△11,516	△20,295
その他の投資活動による収支	△2,304	△1,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,239	△3,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	12
長期借入れによる収入	4,400	—
長期借入金の返済による支出	△4,558	△143
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△158
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4,006	△4,306
リース債務の返済による支出	△185	△171
親会社による配当金の支払額	△4,098	△4,599
非支配株主への配当金の支払額	△185	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,644	△9,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	390
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,703	△1,664
現金及び現金同等物の期首残高	43,800	46,504
現金及び現金同等物の期末残高	46,504	44,839

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりです。

1. 輸出取引に係る収益認識

当社および国内連結子会社における輸出取引について、従来は、出荷基準により収益を認識しておりましたが、財またはサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

2. 代理人取引に係る収益認識

主に商社事業における財またはサービスの仕入および販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財またはサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 有償支給取引に係る収益認識

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,940百万円、売上原価は7,292百万円、販売費及び一般管理費は553百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は94百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は54百万円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
川崎市川崎区	合成樹脂製造設備	機械装置他	1,032

(経緯およびグルーピングの方法)

当社は、複数の事業を営んでおり、事業用資産については、基幹化学品事業、ポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業、高機能無機材料事業の各セグメントにおいて、事業部門を最小の資産グループとしております。また、連結子会社は、主として単一の事業を営んでおり、会社単位を最小の資産グループとしております。

当連結会計年度において、当社として将来の使用見込みがなくなった合成樹脂製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,032百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、機械装置940百万円、建物51百万円、構築物21百万円、建設仮勘定17百万円、工具器具備品1百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを14.30%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
横浜市南区	社宅および寮	土地・建物他	728
大阪府吹田市	寮	土地	231

(経緯およびグルーピングの方法)

当社は、複数の事業を営んでおり、事業用資産については、基幹化学品事業、ポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業、高機能材料事業の各セグメントにおいて、事業部門を最小の資産グループとしております。また、連結子会社は、主として単一の事業を営んでおり、会社単位を最小の資産グループとしております。

当連結会計年度において、横浜市の社宅および寮については利用を停止し土地の売却方針の意思決定を行ったこと、大阪府の寮については土地の時価が著しく低下したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額等を減損損失(959百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、土地640百万円、建物163百万円、その他155百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、土地については正味売却価額により測定し、正味売却価額は鑑定評価額をもとに算定しております。土地以外の固定資産については備忘価額により評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社を取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能材料事業」、「樹脂加工製品事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基幹化学品事業	カセイソーダ・カセイカリ・次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸・アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等
高機能材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等
樹脂加工製品事業	管工機材製品、建材・土木製品、ライフサポート製品、エラストマーコンパウンド等

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当連結会計年度から報告セグメントの区分を一部変更しており、「高機能無機材料事業」セグメントを「高機能材料事業」セグメントに名称変更するとともに、従来「接着材料事業」セグメントに含めていた開発製品の一部を「高機能材料事業」セグメントに移管しております。この変更は、部門横断的な開発活動を促進させることを目的とした当社組織変更に伴うものであり、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、各報告セグメントの利益または損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、当連結会計年度のセグメントごとの売上高は、従来の方法に比べて、「基幹化学品事業」で2,246百万円、「ポリマー・オリゴマー事業」で2,150百万円、「接着材料事業」で461百万円、「樹脂加工製品事業」で706百万円、「その他」で2,478百万円それぞれ減少し、「高機能材料事業」で103百万円増加しております。

また、セグメント利益は、「ポリマー・オリゴマー事業」で130百万円、「接着材料事業」で5百万円、「その他」で2百万円それぞれ減少し、「基幹化学品事業」で1百万円、「高機能材料事業」で42百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	70,312	34,904	11,336	9,779	26,131	152,465	3,847	156,313	—	156,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,559	1,463	89	207	278	5,598	1,480	7,078	△7,078	—
計	73,872	36,367	11,426	9,986	26,410	158,063	5,328	163,391	△7,078	156,313
セグメント利益	7,992	5,276	844	2,449	1,433	17,996	△299	17,696	△20	17,676
セグメント資産	63,083	33,379	16,025	12,866	44,591	169,930	1,521	171,452	87,503	258,955
その他の項目										
減価償却費	4,395	1,907	600	1,088	1,795	9,788	195	9,984	639	10,623
持分法適用会社への 投資額	721	—	—	—	—	721	—	721	—	721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,537	2,328	1,441	1,096	1,612	11,015	311	11,327	624	11,951

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産115,766百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	74,225	35,807	11,134	10,466	27,754	159,388	1,436	160,825	—	160,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,537	1,515	103	255	364	6,776	1,516	8,292	△8,292	—
計	78,763	37,322	11,237	10,722	28,118	166,165	2,953	169,118	△8,292	160,825
セグメント利益 または損失(△)	6,691	4,258	△255	2,361	1,759	14,814	△434	14,379	3	14,382
セグメント資産	83,551	37,117	15,983	13,795	45,322	195,770	1,686	197,457	67,677	265,135
その他の項目										
減価償却費	3,528	2,024	758	1,153	1,738	9,204	220	9,424	1,068	10,493
持分法適用会社への 投資額	713	—	—	—	—	713	—	713	—	713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,141	835	841	1,734	748	21,301	164	21,466	1,378	22,844

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産95,963百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益または損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
127,302	20,830	4,540	3,639	156,313

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
129,783	22,552	5,126	3,362	160,825

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,032	—	—	—	—	—	—	1,032

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	959	959

(注) 全社・消去の減損損失959百万円は、社宅および寮の土地建物等に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,613.90円	1,700.75円
1株当たり当期純利益	108.14円	101.31円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,771	12,494
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,771	12,494
普通株式の期中平均株式数 (千株)	127,347	123,329

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	206,612	210,807
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,848	4,837
(うち非支配株主持分)	(4,848)	(4,837)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	201,764	205,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	125,016	121,105

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元、資本効率の向上、企業価値の拡大および機動的な資本政策の実行を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|----------------------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 6,000,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合4.95%) |
| (3) 取得価額の総額 | 6,000百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年2月13日～2023年12月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付
(投資一任契約および自己株式立会外買付取引) |

6. その他

役員の変動

2023年3月30日(木)付で退任予定の取締役および執行役員ならびに新任の取締役および執行役員候補につきましては、2022年11月21日(月)に開示しました「組織変更および役員の変動に関するお知らせ」および2023年2月10日(金)に開示しました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上